

家計調査 平成24年7～9月期平均結果の概況

- 家計収支編（二人以上の世帯） -

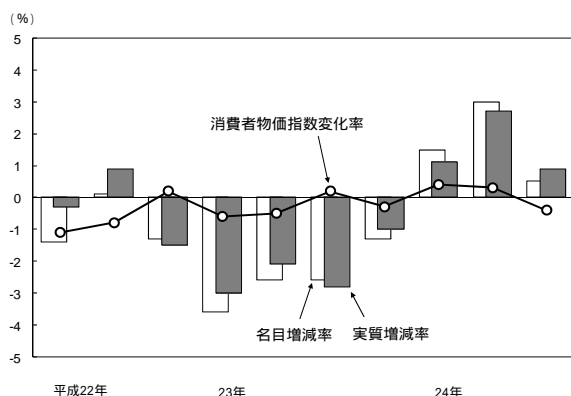
家計収支の概要

1 消費支出は3期連続の実質増加

平成24年7～9月期の二人以上の世帯（平均世帯人員3.06人、世帯主の平均年齢57.7歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均278,679円で、前年同期に比べ名目0.5%の増加、実質0.9%の増加となっている。

最近の消費支出の動きを対前年同期増減率で見ると、平成24年1～3月期以降3期連続で名目実質共に増加となっている（図1）。

図1 消費支出の対前年同期増減率の推移



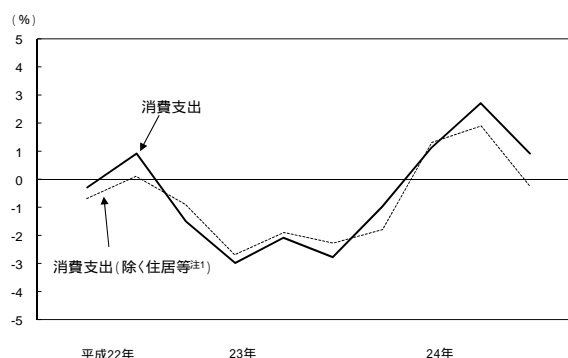
注) は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。以下同じ。

また、消費支出（除く住居等^{注1}）についてみると、平成24年7～9月期は前年同期に比べ実質0.3%の減少となっている（図2）。

注1)「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。これらの見方については、「家計調査の結果を見る際のポイント」No.4（下記URL）を参照されたい。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/pdf/point04.pdf>

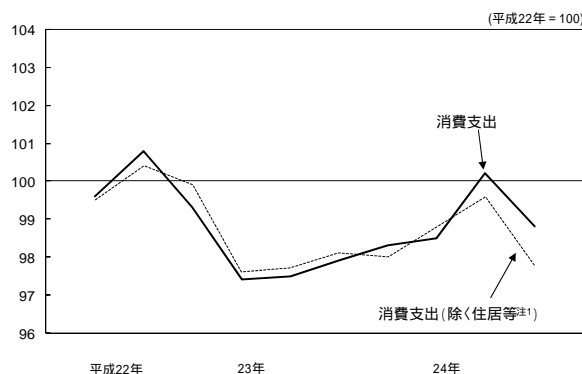
図2 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



季節調整済実質指数で消費支出の足元の動きをみると、平成24年7～9月期は98.8となり、前期（100.2）に比べ実質1.4%の下落となっている。

また、消費支出（除く住居等^{注1}）についてみると、平成24年7～9月期は97.8となり、前期（99.6）に比べ実質1.8%の下落となっている（図3）。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移



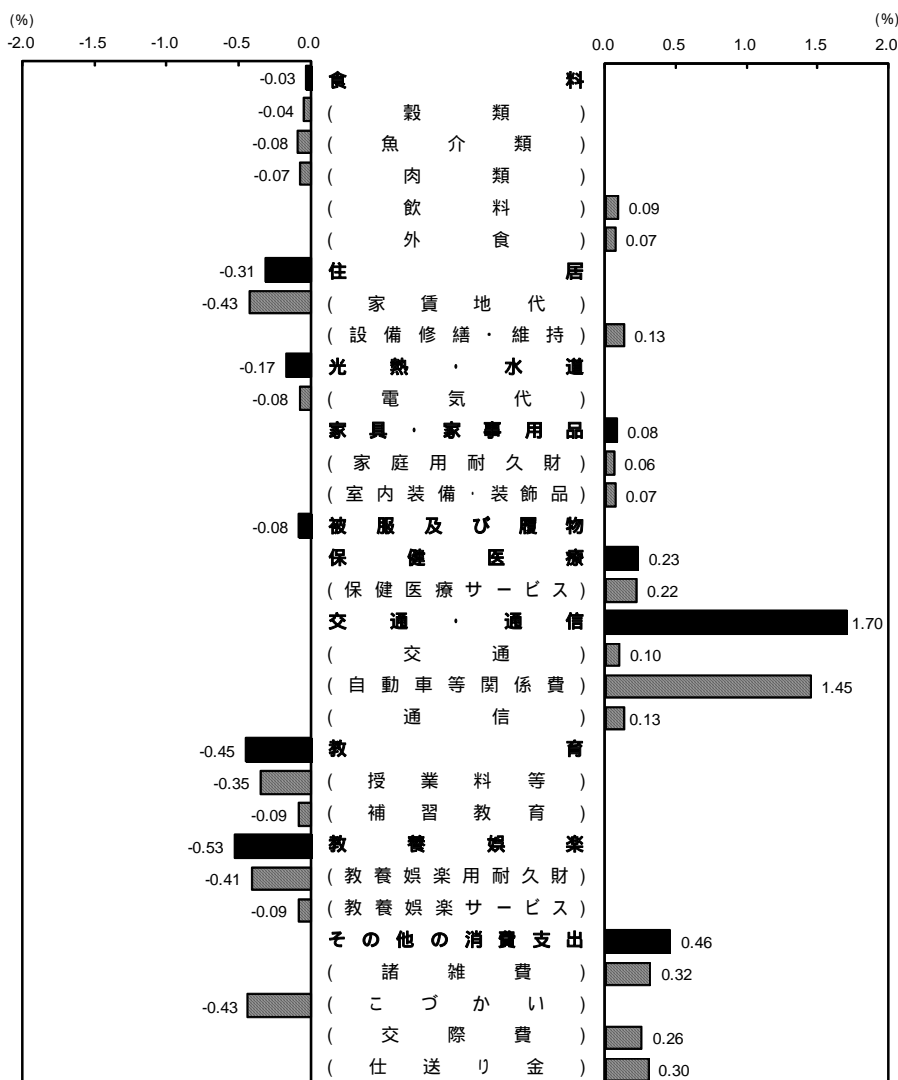
2 交通・通信、「その他の消費支出」、保健医療などが実質増加に寄与

平成24年7～9月期の消費支出の対前年同期実質増減率に対する寄与度(%)を、増加及び減少に寄与した費目別にみると、自動車等関係費(1.45)や通信(0.13)を含む交通・通信(1.70)のほか、諸雑費(0.32)や仕送り金(0.30)を含む「その他の消費支出」(0.46) 保健医療サービス(0.22)を含む保健医療(0.23)が増加に寄与している。

また、室内装備・装飾品(0.07)や家庭用耐久財(0.06)を含む家具・家事用品(0.08)も増加に寄与している。

一方、教養娯楽用耐久財(-0.41)や教養娯楽サービス(-0.09)を含む教養娯楽(-0.53)のほか、教育(-0.45) 住居(-0.31) 光熱・水道(-0.17) 被服及び履物(-0.08) 食料(-0.03)は減少に寄与している(図4)。

図4 平成24年7～9月期における消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度

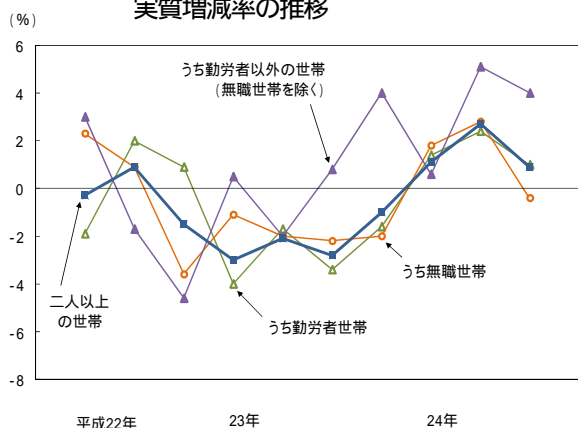


注) 1. 黒棒は10大費目を表す。
 2. 「その他の消費支出」、こづかい、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

3 勤労者世帯及び勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）の支出が増加

消費支出の実質増減率を、世帯区分（世帯主が会社、官公庁、工場などに勤めている「勤労者世帯」、商人、個人経営者、法人経営者などの「勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）」、無職の「無職世帯」）別にみると、平成24年7～9月期は、勤労者世帯及び勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）で実質増加となっている。一方、無職世帯では実質減少となっている（図5）。

図5 消費支出の世帯区分別対前年同期実質増減率の推移



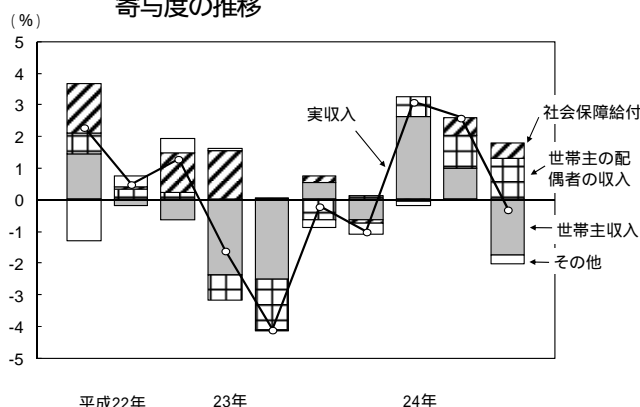
4 勤労者世帯の実収入は実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入の推移をみると、平成24年7～9月期は、前年同期に比べ実質0.3%の減少となった。これを収入項目別（世帯主収入、世帯主の配偶者の収入、社会保障給付、その他^{注2}）に実質増減率に対する寄与度をみると、世帯主収入及びその他が減少に寄与している。

一方、世帯主の配偶者の収入及び社会保障給付は増加に寄与している（図6）。

注2)「実収入」から「世帯主収入」、「世帯主の配偶者の収入」及び「社会保障給付」の和を差し引いた。「他の世帯員収入」、「事業・内職収入」などが含まれる。

図6 実収入の対前年同期実質増減率に対する寄与度の推移

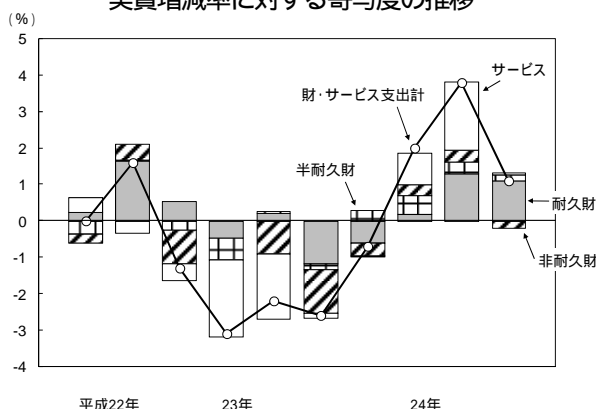


最近の家計消費の特徴

1 耐久財、半耐久財及びサービスは実質増加に、非耐久財は実質減少にそれぞれ寄与

消費支出からこづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金を除いた支出金額（以下「財・サービス支出計」という。）の四半期ごとの推移をみると、平成24年7～9月期は、前年同期に比べ実質1.1%の増加となり、24年1～3月期以降3期連続の実質増加となっている。これを区分別にみると、非耐久財を除く三つの区分（耐久財、半耐久財及びサービス）が財・サービス支出計の実質増加に寄与している（図7）。

図7 財・サービス支出計の対前年同期実質増減率に対する寄与度の推移



注) 財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

2 耐久財への支出は3期連続の実質増加

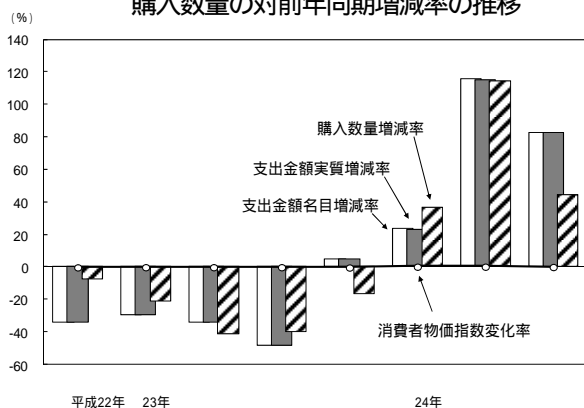
平成24年7～9月期の耐久財への支出は、前年同期に比べ実質17.0%の増加となり、24年1～3月期以降3期連続の実質増加となっている。

耐久財の特徴的な品目の動きをみると、平成24年9月まで実施されたエコカー補助金制度による自動車購入のほか、節電意識の高まりなどにより、エアコンディショナや扇風機が含まれる「他の冷暖房用器具」などへの支出が実質増加となった。

自動車購入

平成24年7～9月期の自動車購入への支出金額は、前年同期に比べ実質82.4%の増加となり、23年10～12月期以降4期連続の実質増加となっている（図8）。

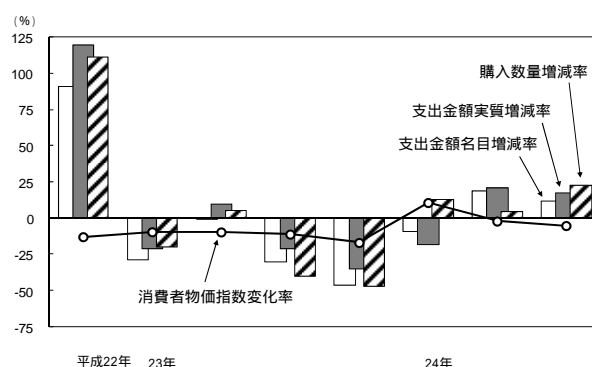
図8 自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



エアコンディショナ

平成24年7～9月期のエアコンディショナへの支出金額は、前年同期に比べ実質17.6%の増加となり、24年4～6月期以降2期連続の実質増加となっている（図9）。

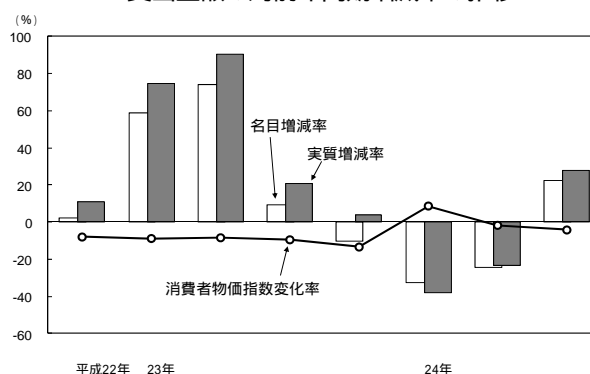
図9 エアコンディショナの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



「他の冷暖房用器具」

平成24年7～9月期の扇風機が含まれる「他の冷暖房用器具」への支出金額は、前年同期に比べ実質27.8%の増加となり、23年10～12月期以来3期ぶりの実質増加となっている（図10）。

図10 「他の冷暖房用器具」の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



3 半耐久財への支出は4期連続の実質増加

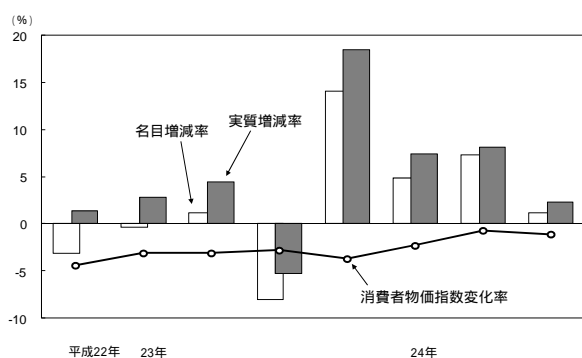
平成24年7～9月期の半耐久財への支出は、前年同期に比べ実質2.1%の増加となり、23年10～12月期以降4期連続の実質増加となっている。

半耐久財の特徴的な品目の動きをみると、昨年の震災後の自粛の反動などにより水着などが含まれるスポーツ用品や、節電・クールビズ意識の高まりでステテコなど吸汗機能の高い衣類への需要が高まったことなどもあり、男子用下着などへの支出が実質増加となった。

スポーツ用品

平成 24 年 7 ~ 9 月期のスポーツ用品への支出金額は、前年同期に比べ実質 2.3%の増加となり、23 年 10 ~ 12 月期以降 4 期連続の実質増加となっている（図 11）。

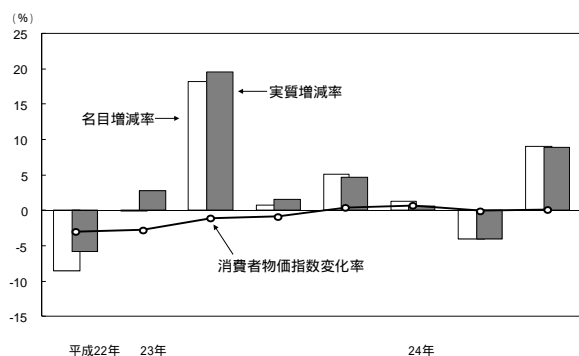
図 11 スポーツ用品の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



男子用下着

平成 24 年 7 ~ 9 月期の男子用下着への支出金額は、前年同期に比べ実質 8.9%の増加となり、24 年 1 ~ 3 月期以来 2 期ぶりの実質増加となっている（図 12）。

図 12 男子用下着の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

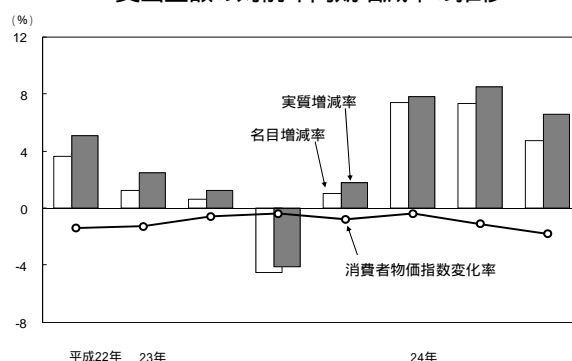


4 その他の注目される品目の動き

果実・野菜ジュース

果実・野菜ジュースは、猛暑の影響やトマトジュースへの需要の高まりなどもあり、平成 24 年 7 ~ 9 月期は前年同期に比べ実質 6.6%の増加となり、23 年 10 ~ 12 月期以降 4 期連続の実質増加となっている（図 13）。

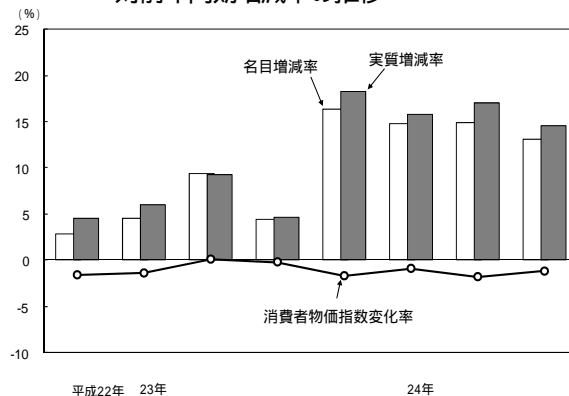
図 13 果実・野菜ジュースの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



炭酸飲料

炭酸飲料は、ノンアルコール飲料のほか、特定保健用食品に指定された炭酸飲料が注目されていることなどもあり、平成 24 年 7 ~ 9 月期は前年同期に比べ実質 14.5%の増加となり、18 年 10 ~ 12 月期以降 24 期連続の実質増加となっている（図 14）。

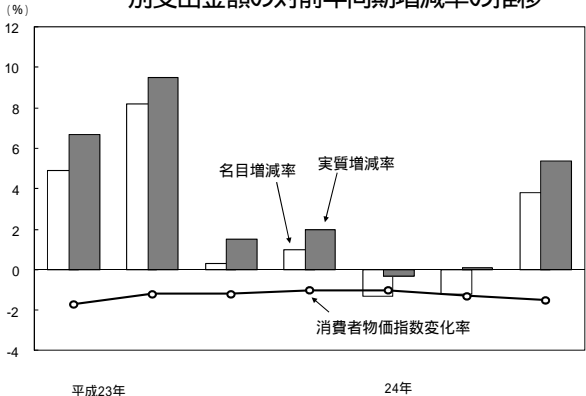
図 14 炭酸飲料の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



発泡酒・ビール風アルコール飲料

第三のビールを含む発泡酒・ビール風アルコール飲料は、猛暑日が多かったことや残暑が厳しかったことのほか、内食志向の強まりから家飲みが増加したことなどもあり、平成24年7～9月期は前年同期に比べ実質5.4%の増加となり、24年4～6月期以降2期連続の実質増加となっている(図15)。

図15 発泡酒・ビール風アルコール飲料の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



注) 発泡酒・ビール風アルコール飲料は、平成22年から集計を開始した。

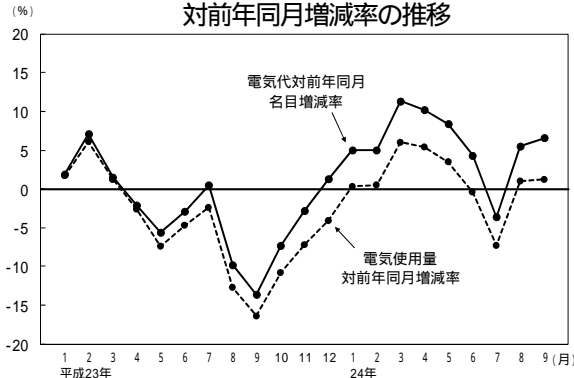
最近の家計をめぐる事象

1 電気代及び電気使用量の推移

電気代の名目増減率の推移を月別にみると、平成24年7月は、前年同月に比べ3.6%の減少、8月は5.5%の増加、9月は6.6%の増加となっている。また、電気使用量の増減率の推移をみると、平成24年7月は、前年同月に比べ7.3%の減少、8月は1.0%の増加、9月は1.2%の増加となっている。

7月は前半気温が昨年に比べ低かったことなどもあり電気代及び電気使用量は減少となっていたが、8月及び9月は昨年の節電の反動のほか、猛暑日が多かったことや残暑が厳しかったことなどもあり、電気代及び電気使用量共に増加となっている(図16)。

図16 電気代及び電気使用量の対前年同月増減率の推移



注) 家計調査では、電気代等の支払金額及び使用量については、請求やメーターの検針があった日ではなく、調査世帯が実際に支払った日(口座振替の場合は口座振替日)に家計簿に記入される。したがって、利用(購入)月と支払月に違いがあるため、月次の変化をみる際は注意が必要である。

2 猛暑による家計消費への影響

平成24年の夏は、猛暑日(日最高気温35以上の日)や真夏日(日最高気温30以上の日)の日数が平年を上回った所が多く、北日本で8月下旬から9月中旬まで平均気温が統計を開始した昭和36年以降で最も高くなるなど、北・東日本を中心に厳しい残暑となった。

猛暑が支出の増加に影響を与えたと思われる主な品目等について、平成24年8月の結果をみると次の表のようになっている(表)。

表 猛暑が支出の増加に影響を与えたと思われる主な品目等(平成24年8月) (%)

品目名	対前年同月実質増減率 (%)	寄与度 (%)
食料		
乾うどん・そば(冷麦, そうめんを含む)	4.0	0.01
ヨーグルト	16.0	0.04
ずいか	15.6	0.02
ゼリー	22.0	0.03
アイスクリーム・シャーベット	8.1	0.04
主食的調理食品(弁当, おにぎりを含む)	4.6	0.06
飲料(果実・野菜ジュース, 炭酸飲料を含む)	9.7	0.17
発泡酒・ビール風アルコール飲料	8.3	0.02
食事代	3.4	0.15
家具・家事用品		
エアコンデショナ	30.7	0.12
他の冷暖房用器具(扇風機を含む)	88.9	0.04
他の寝具類(タオルケットを含む)	24.4	0.02
タオル	18.1	0.01
被服及び履物		
ワイシャツ	22.4	0.01
他の男子用シャツ(ポロシャツ, Tシャツを含む)	3.6	0.01
その他の消費支出		
浴用・洗顔石けん(洗顔フォームを含む)	4.1	0.01
化粧クリーム(日焼け止めを含む)	7.7	0.01